

## 岸和田市小中一貫教育基本方針についての質問と回答

	質 問	回 答
1	小中一貫教育は、施設一体型の小中一貫校でのみ取り組むのですか。	小中一貫教育は、小中一貫校だけでなく、すべての中学校区で取り組みます。「小中一貫教育基本方針」の5ページ～6ページに、施設一体型の学校だけでなく、施設分離型の学校においても小中一貫教育を検討することを記載しています。ただし、施設一体型であればより一層小中一貫教育を進めやすいと考えられます。
2	小中一貫教育の取組を実践するとあるが、具体的に今とどう変わるのですか。	小学校と中学校の教職員・保護者・地域が、中学校区としてめざす子ども像を共有し、常に意識して子どもの成長に関われるようになります。これまで、小学校と中学校が個別に作成した教育課程を、子どもや地域の実情をふまえながら一貫する形で編成しますので、小学校と中学校の教職員や児童生徒が一緒になって取り組む学習や行事が増えます。それによって、いわゆる小中の環境の変化に伴う不登校等、いわゆる中一ギャップが緩和され、子どもたちがより一層安心して学ぶことができるようになります。
3	小中一貫教育の取組を実践することで、なぜ学力の向上が期待できるのですか。	児童生徒一人ひとりの成長や課題を、より丁寧に引き継ぐことができ、それによって、確実な力の積み上げが可能になります。それが学力に即時的につながるものではありませんが、小学校と中学校との間でより密接なつながりを作ることで、小学校の学びが中学校の学びにより強固につながっていくと考えています。

4	義務教育学校という形態になり、1年生から9年生と言うようになるのですか。	小中一貫型の小中学校にするか、あるいは義務教育学校にするか、どの形態で進めていくのかについては、他市や他府県の事例を参考に、岸和田市にとってより良い形態を今後検討してまいります。1年生から9年生という学年の呼び方については、どちらの形態であっても使用可能ですが、現状のままだがよいか、9年生といった呼び方がよいかについても今後検討を重ねてまいります。
5	適正化後の学校をコミュニティスクールにして、新たな地域コミュニティの拠点にする考えはないのですか。	小中一貫教育を実践するためには、保護者や地域の方々の理解や協力が不可欠です。そのため、地域の声を学校運営に反映させることで、協働して児童生徒の豊かな成長を支えていく仕組みの一つとして、コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の設置について検討してまいります。
6	幼児教育を含めた一貫教育とあるが、認定こども園化を進めている市（市教委）の政策の中で、具体的にどのように取り組んでいくのですか。	就学前教育・保育と小学校との円滑な接続に向け、就学前のアップローチカリキュラムや小学校におけるスタートカリキュラムを有効活用します。最大12年間の一貫した教育のゴールを見据え、子どもたちにつけたい力やめざす子ども像を、子どもたちの教育に関わるすべての人たちで共有し、取組を進めてまいります。また、教員・幼児・児童・生徒の交流を計画的に行い、相互に学び合い高め合えるようにしていきます。
7	先行して取り組んでいる他の自治体においては、小中一貫教育の実施でどのような教育上の効果が見られていますか。また、学力推移のデータといった客観的な数値も示してください。	文部科学省で実施されている「小中一貫教育実施にかかる実態調査」によると、小中一貫教育の導入により、全体（1,130校）の約40%が学力調査の結果が向上したという結果が出ています。また、学習習慣の定着が進んだと回答した割合は約60%に上っています。

※質問と回答は、随時更新してまいります。